

# Responsible Investment Report 2021

責任投資レポート2021



# Responsible Investment

## 経済的価値と 社会的価値の両立を 追求し続ける

それが、野村アセットマネジメントのあり方です。



### ABOUT NOMURA ASSET MANAGEMENT

- 03 野村アセットマネジメントの紹介
- 05 責任投資の強み
- 07 海外拠点との連携
- 09 CEOメッセージ
- 11 インベストメント・チェーン
- 13 マテリアリティ
- 15 ESGステートメント
- 19 運用における責任投資の基本方針
- 23 TCFD & NET ZERO GOAL BY 2050
- 33 日本企業による脱炭素社会へ貢献する脱炭素ジャパン
- 35 人権問題への取組み
- 39 生物多様性



### ENGAGEMENT

- 42 私たちが考える投資先企業との建設的な対話
- 42 エンゲージメント・プロセス
- 43 エンゲージメントの対象企業と実績
- 44 マイルストーン管理
- 45 重点テーマに関するエンゲージメント
- 50 重点テーマの見直し
- 51 ESGエンゲージメントの高度化に向けた取組み
- 53 外国株式エンゲージメント
- 56 サステナリティクス社によるエンゲージメント
- 57 イニシアティブとの連携

撮影について 本レポートの撮影は、部屋の扉を開放し換気を十分行い、撮影スタッフの人数を制限し密にならないよう配慮を行いました。

# Responsible Investment Report 2021



## PROXY VOTING

- 62 議決権行使のプロセス・利益相反管理の体制
- 63 日本株式・外国株式の議決権行使プロセス
- 64 日本企業・外国企業に対する議決権行使結果
- 65 日本企業に対する議決権行使基準の概要
- 65 議決権行使基準改定の概要
- 67 モニタリング・ボードへの移行を後押し
- 68 議決権行使結果の開示
- 69 議決権行使に関するFAQ

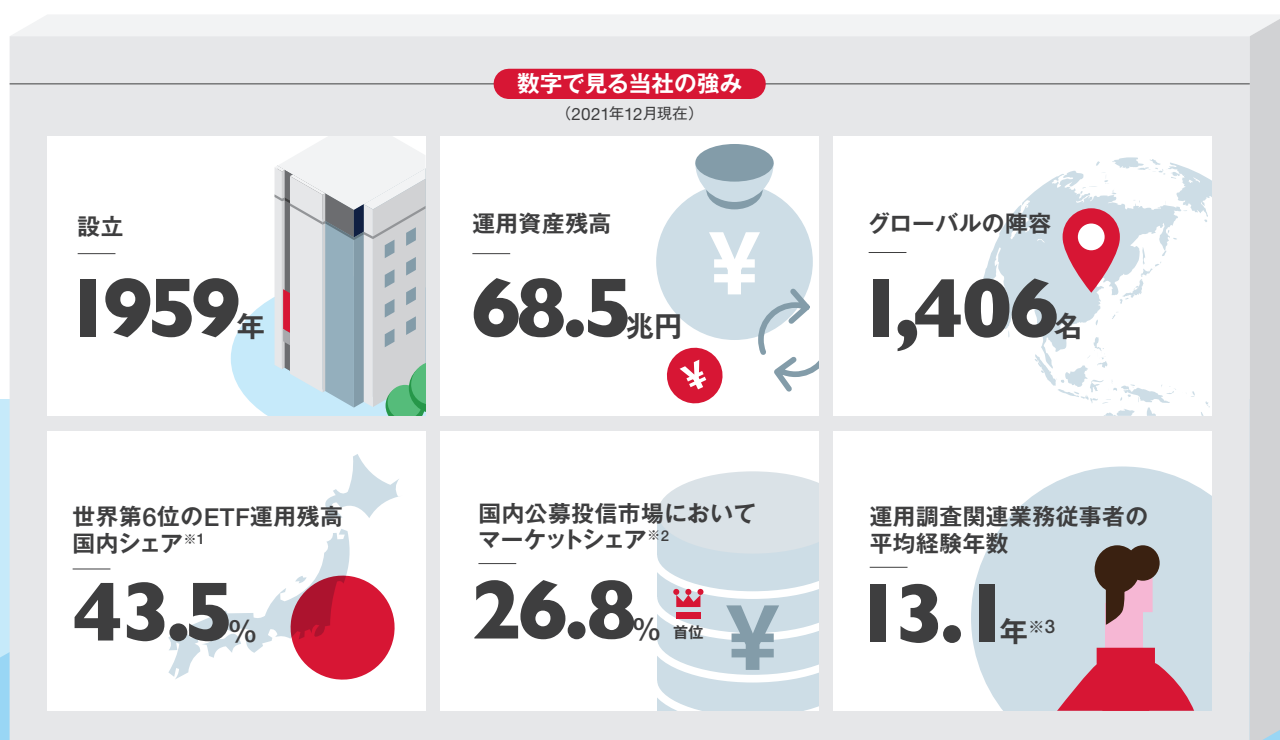


## ESG INTEGRATION

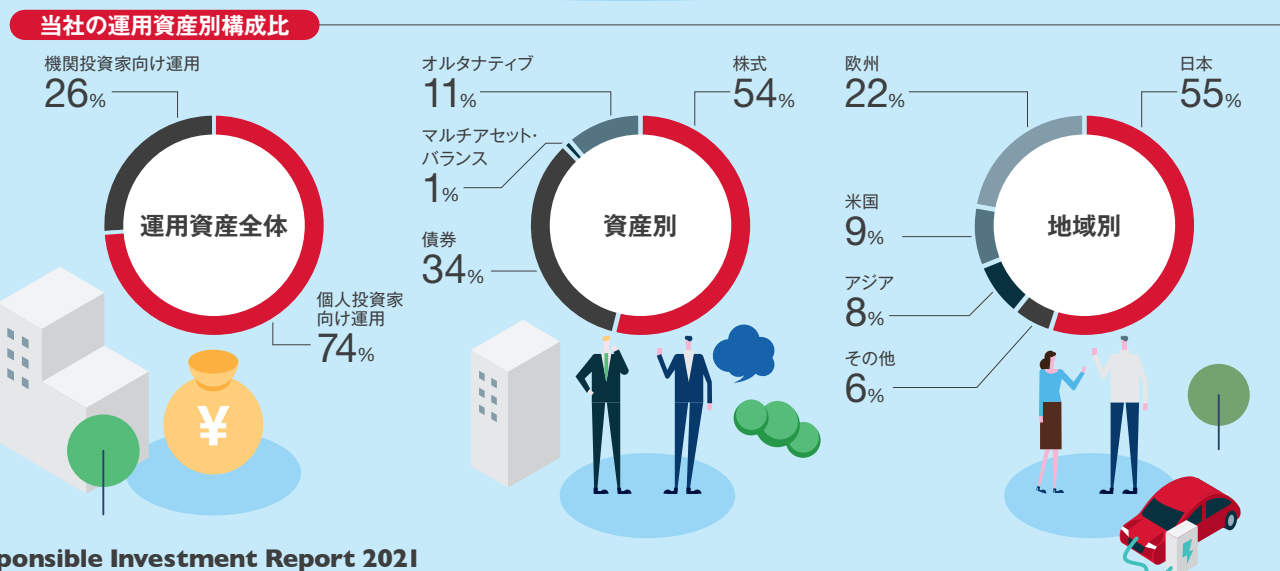
- 72 株式インテグレーション
  - 74 ESGインテグレーションの高度化への取組み
  - 75 日本株ESGスコア
  - 77 インパクト投資
  - 79 GSE 野村グローバル・サステナブル・エクイティ・ストラテジー
  - 81 JSEG ジャパン・サステナブル・エクイティ・グロース・ストラテジー／社会的価値創造投資
  - 83 債券運用におけるESG統合の進化
  - 85 グローバルESGバランスファンド
  - 88 債券エンゲージメント
- 
- 89 責任投資諮問会議からのメッセージ
  - 91 2021年のスチュワードシップ活動に対する自己評価
  - 93 ESG情報発信に関する活動
  - 94 2021振り返り 2022その先へ

# Nomura Asset

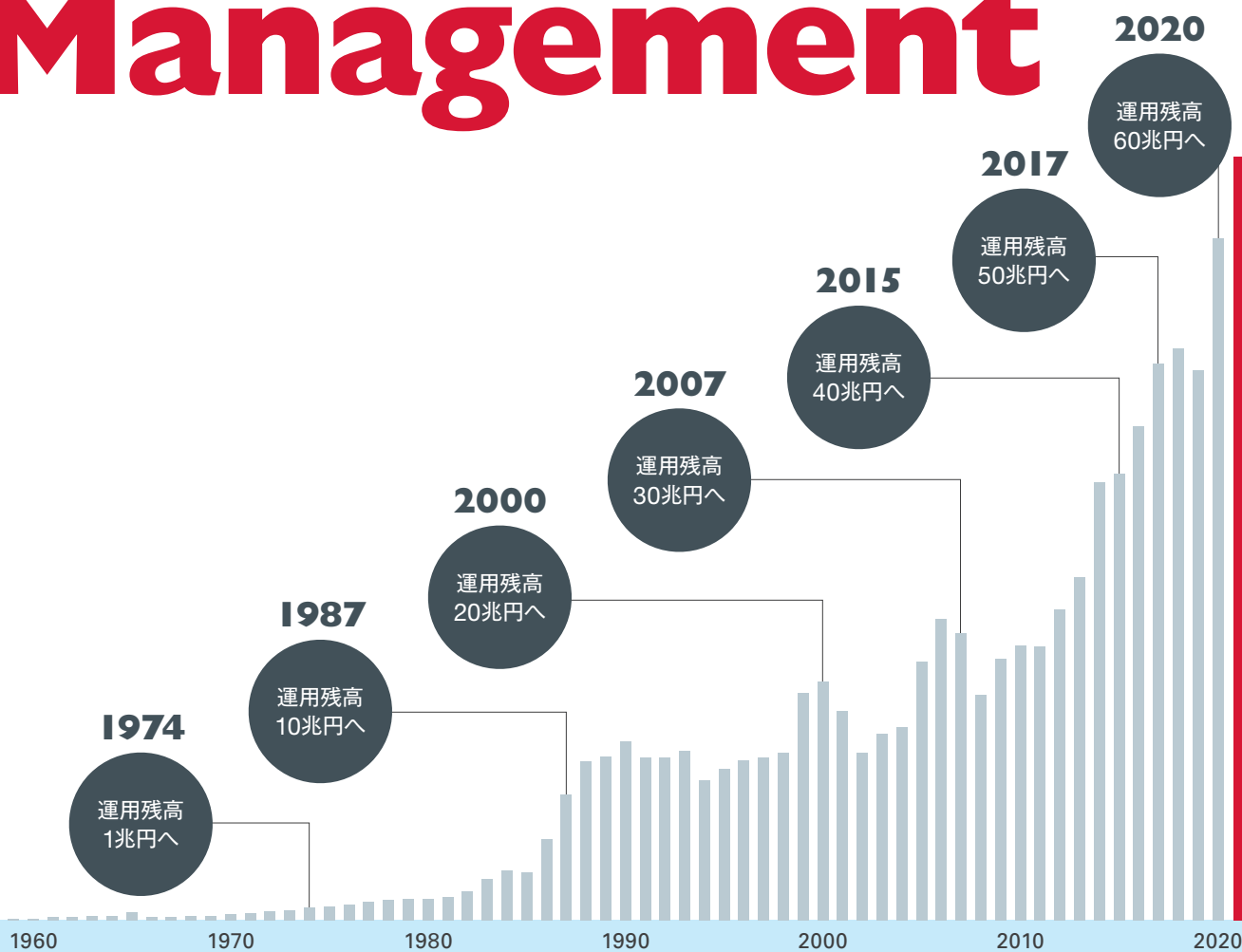
野村アセットマネジメントは、1959年12月の設立以来、日本国内をはじめ北米、中南米、アジア、欧州などグローバルに資産運用ビジネスを展開しています。個人のお客様から、大手年金基金や機関投資家等の法人のお客様まで、多様なお客様の資産運用ニーズに対応しています。また、お客様の資産を預かる責任ある投資家として、投資リターンの提供に加えて、ESG（環境・社会・ガバナンス）を含む中長期的な持続可能性（サステナビリティ）についても積極的に取り組んでいます。すべてはお客様のために。この想いを胸に、各拠点が連携し、世界中のお客様の期待に応えていきます。



※1 NRI Fundmark/DLデータより野村アセットマネジメント作成。  
 ※2 投資信託協会データより野村アセットマネジメント作成。  
 ※3 野村アセットマネジメント在籍の運用調査担当者より算出。



# Management



野村アセットマネジメントについて

エンゲージメント

議決権行使

ESGインテグレーション

## 1960~1970s

- 1960 12月 投信  
当社最初の追加型株式投資信託（第一オープン）を設定
- 1961 1月 投信  
公社債投資信託を設定
- 1969 9月 投信  
Nomura Capital Fund of Japanを設定（米国における日本株運用商品）米国年金運用の開始
- 1972 2月 投信  
外国証券の組入限度50%が撤廃され、日本初の外国証券投資を目的とするファンドを設定
- 1976  
ニューヨーク駐在員事務所を開設

## 2000s

- 2001 6月/7月 ETF  
日経225・TOPIX連動型上場投信を設定、上場
- 2005 10月 投信  
郵貯向けバランス型ファンド野村世界6資産分散投信を設定
- 2007 8月 ETF  
リンク債を利用した日本初のETFである金価格連動型上場投資信託を設定、上場
- 2008 3月 ETF  
(NEXTFUNDS) TOPIX-17上場投信シリーズ17本を設定、上場
- 2008 9月 ETF  
東証REIT指数連動型上場投信を設定、上場
- 海外拠点の開設・設置
- 当社のプロダクト

## 1980s

- 1980 1月 投信  
他社に先行して中期国債ファンドを設定
- 1980 8月 投信  
日本初のインデックスファンドの運用を開始
- 1984  
ロンドン現地法人を設立
- 1986 3月 投信  
長期国債ファンド（愛称「トップ」）を設定
- 1988  
シンガポール現地法人を設立  
香港現地法人を設立

## 2010s

- 2011  
上海駐在員事務所を開設
- 2011 5月 投信  
東日本復興支援債券ファンドを設定（16年5月償還）
- 2014  
合併による台湾現地法人の開設  
ドバイ支店を開設
- 2015  
ACI（アメリカン・センチュリー・インベストメンツ）と提携
- 2018 5月 ETF  
日本株女性活躍ETFを設定、上場
- 2018 10月 投信  
ACI先進医療インパクト投資ファンドを設定
- 2019 11月 投信  
日本初のファンド併合を発表

## 1990s

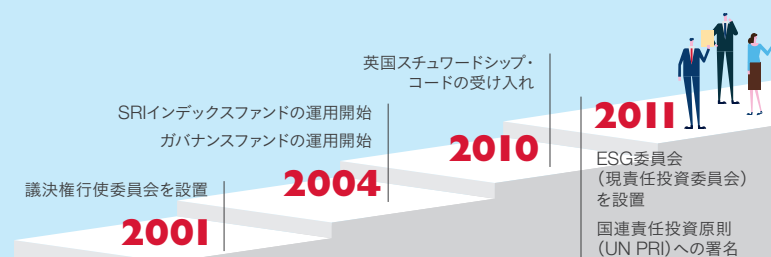
- 1992 5月 投信  
MMFを設定
- 1995 4月 ETF  
日本初のETFである日経300株価指数連動型上場投信を設定、上場
- 1996  
シドニー現地法人を設立
- 1998 4月 投信  
MRFを設定

## 2020s

- 2020 10月 投信  
地域金融機関と連携して地方創生が可能なESGファンドによる寄附スキームを創設
- 2021 8月 投信  
脱炭素に貢献する日本企業へ投資する投資信託を設定

## 責任投資に対する長期コミットメント

第一の強みは、長期にわたる責任投資への取組みの歴史です。現在の責任投資委員会のルーツは、2001年に設置した議決権行使委員会にあります。その後、2011年にESG委員会を設置。2014年、2015年に組織体制の見直しを経て、現在の責任投資委員会となりました。長い歴史の中で、常にお客様からの付託を意識した真剣な議論を積み重ねることで、多くのプロフェッショナルによる多様な意見、活発な議論を尊重した責任投資に資する文化が形成されています。



## ESGへの体系的・継続的取組み

第二の強みは、時代の要請や変化を先取りした体系的かつ継続的なESGに対する取組みです。最高意思決定機関である責任投資委員会および同委員会を監督する責任投資諮問会議の設置、ESGステートメントをはじめとする各種方針の制定、「望ましい経営」を実現するためのエンゲージメントおよび議決権行使、責任投資レポートやTCFDレポート等の開示資料を通じたステークホルダーへの情報発信といった取組みを継続して行っています。

## グローバル&ダイバーシティ

第三の強みは、グローバルでダイバーシティ(多様性)に富んだ運用・調査体制です。責任投資のグローバル・プラットフォームをベースに、海外拠点においてESGプロダクトを運用するポートフォリオ・マネージャー、企業アナリストやントリー・スペシャリストにより、ESG運用・リサーチ体制が構築されています。また、国内最大規模のアクティブ運用に取組む多数のポートフォリオ・マネージャー、企業アナリストやクレジットアナリスト、ESGスペシャリストが卓越した分析力・洞察力を発揮し、責任投資にコミットしています。

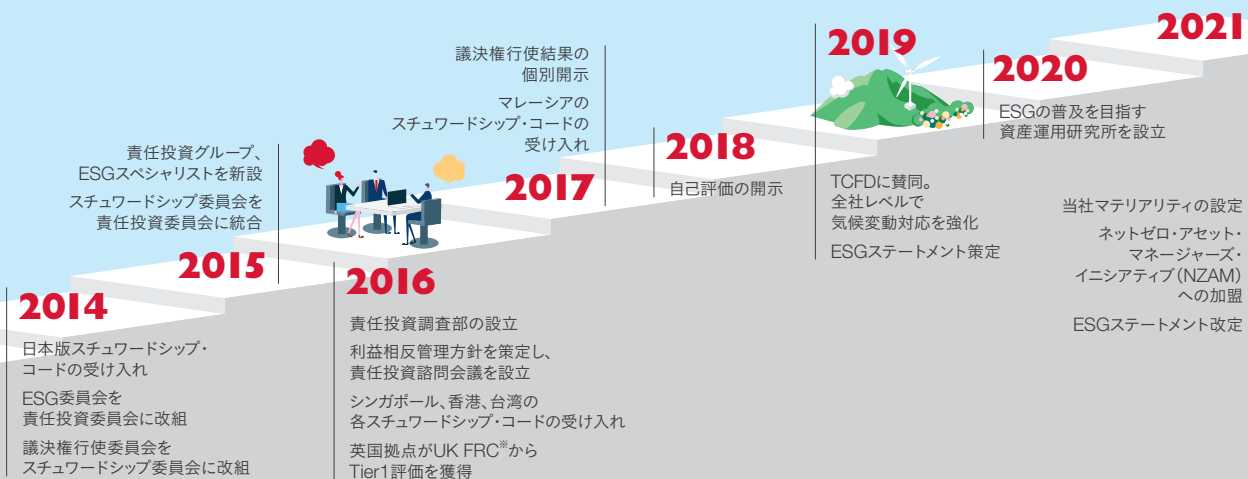
## 強固な組織体制によるインクルーシブな議論

第四の強みは、強固な組織体制下で多様な意見を基にした「議論を尽くす」姿勢にあります。責任投資委員会をリアルタイムで議論を監督する組織として責任投資諮問会議を設置し、独立性の高い社外取締役・社外有識者が過半数を占める形で、利益相反管理を行っています。また、委員会は、運用・調査経験の豊富なメンバーで構成されており、2021年の委員会開催は計15回に達しています。委員会における議案判断やESGテーマに関する議論では、紛糾する場合も数多くあります。責任投資諮問会議のメンバーも委員会に陪席し、利益相反に限定することなく積極的に議論を行っています。

野村アセットマネジメント

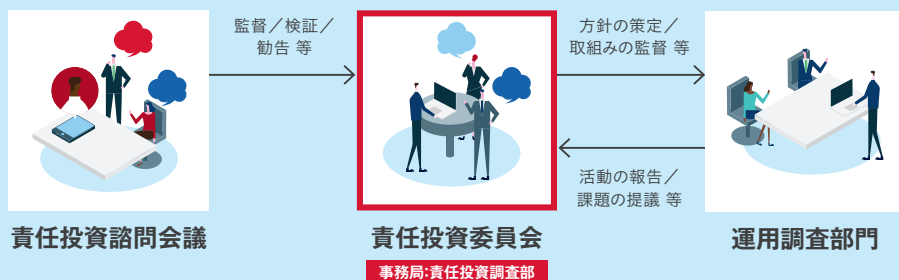
# 責任投資の強み

## 責任投資の歴史



※UK FRC (Financial Reporting Council) : 英国財務報告評議会の略。

## 責任投資における組織体制



## 主な活動内容

- 投資先との対話 (エンゲージメント)
- 議決権行使
- 投資判断への統合 (ESGインテグレーション)
- 協働・対外活動



## 責任投資委員会の開催実績 (2021年1月~12月)



### 責任投資委員会

15回

定例 4回 臨時 11回

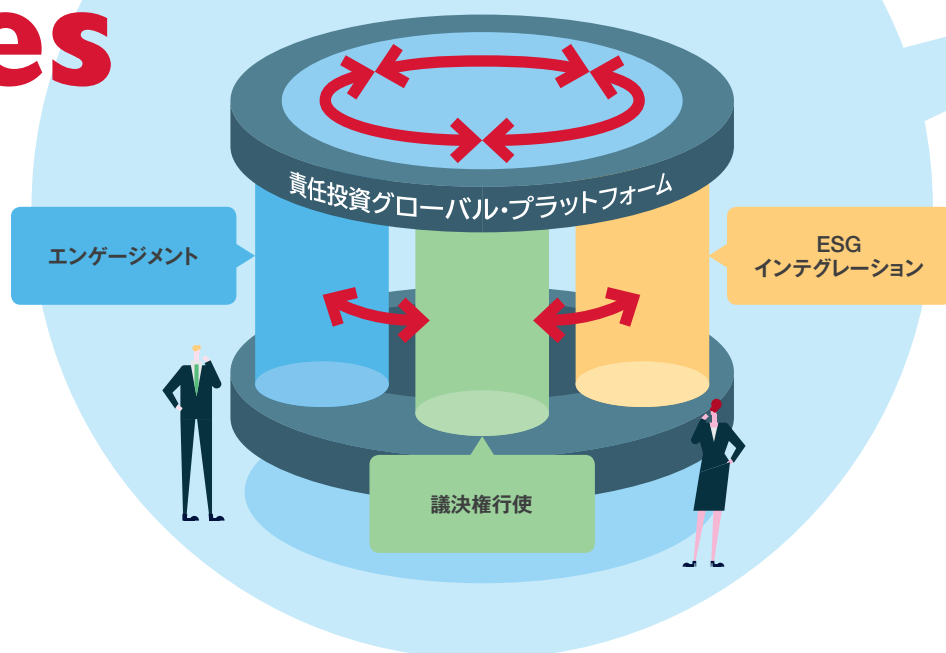


### 責任投資諮問会議

4回

定例 4回

# Cooperation with our overseas offices



## 海外拠点との連携

野村アセットマネジメントでは、責任投資のグローバル・プラットフォームをベースに、東京・海外拠点と共にESGへの取組みを強化しています。この共通プラットフォームを活用することで、各拠点においてESGへの取組みを進めるだけでなく、拠点間での綿密な情報共有が可能となっています。

「ESGステートメント」は、当社のESGに関連する活動の方向性とその課題について示されており、グローバルで共有されています(15～18頁参照)。

### 議決権行使

議決権行使(日本株以外)は、基本的に「グローバルな議決権行使の基本方針(行使の基本方針)」に則り賛否を判断します。ただし、現地の事情に詳しい各拠点の運用・調査担当者が必要と判断した場合は、協議のうえ行使の基本方針と異なる判断をすることもあります。最終的な判断は各拠点で共有し、グローバルに統一した行使をすることとしています(63頁参照)。

### エンゲージメント

エンゲージメントに関する基本方針を基に、グローバルで財務および非財務の重要なリスク・機会について企業と建設的な対話を行っています(41～56頁参照)。具体的には、ESGスペシャリスト、ESGインベストメントマネージャー、日本や海外拠点に在籍する企業アナリストやカントリー・スペシャリストが協力して、投資先企業に対するエンゲージメントを行います。その各国担当者による対象銘柄企業へのエンゲージメント内容は共通のマイルストーン管理ツールを使ってモニタリングされているため、拠点間における情報共有もスムーズに行われています。日本を拠点とする医薬品企業とのエンゲージメントにUK拠点の運用者が参加する場合や、シンガポールのESG担当者や香港の運用者の行う投資先企業のエンゲージメント内容について、東京のESGスペシャリストと議論を行うこともあります(57～60頁参照)。

### ESGインテグレーション

インテグレーションでは、気候変動分析ツールを使いファンドごとの気候変動リスク・機会を評価しています(23～32頁参照)。また、当社のESGスコアを拠点間で共有すると共に、外部のESG情報なども取り入れて投資判断に活用しています。ファンド保有銘柄のエンゲージメント内容は運用者と共有され、保有継続の有無に関する議論に活用しています(72～74、83～84、88頁参照)。





野村アセットマネジメントについて

エンゲージメント

議決権行使

ESGインテグレーション